

輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会（第4回）

議事概要

1 日時：2024年6月28日（金）15時00分～16時10分

2 場所：中央合同庁舎2号館 地下2階 講堂

3 出席者（敬称略・五十音順）

(1) 【委員】

関澤座長、神村委員、木作委員、岸本委員（関氏代理出席）、木下委員（久保田氏代理出席）、小林委員、下重委員、白井委員、鳥山委員、中西委員、永野委員、名畑委員（居島氏代理出席）、長谷川委員、廣井委員、前川委員

(2) 【オブザーバー】

内閣府 朝田参事官

東北大学災害科学国際研究所 今村教授

国土交通省国土技術政策総合研究所 岩見室長

国土交通省 川崎防災調整官

気象庁 下山防災企画室長

和歌山県串本町 田嶋町長

4 議事

(1) 「輪島市大規模火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会報告書（案）」
について

(2) 意見交換

5 議事概要

議事（1）について、事務局（消防庁、国土交通省住宅局）から説明後、意見交換を実施した。主な意見交換の内容は次のとおり。意見交換後、委員等からの意見を踏まえ事務局で修正案を作成し、最終的な確認は座長に一任し、報告書を取りまとめることについて了承された。（○委員、●：オブザーバー、□：事務局）

(1) 全国の消防本部における地震・津波災害時の消防活動計画等の現状について

●南海トラフ地震により被災することが想定される沿岸部を管轄する消防本部において、計画の策定率が低い傾向にあるため、今後の津波災害時の消防計画等の策定をどのように進めるのかが重要である。

○東日本大震災で津波により被災した消防本部のうち約40%が震災時の消防活動計画等を作成できていない理由は何か。また、作成していない理由を分析すると、計画作成が進まない理由が分かってくるのではないか。

□詳細は把握していないが、小規模消防本部で策定していない傾向にあると考えられる。東日本大震災を経験したところでも計画が普及していないため、今後、いかに計画を策定させていくかが重要と認識している。

○消防本部からの意見で、「小規模な消防本部では重要性は認識しているものの計画の策定まで手が回らない。ひな形のようなものを出せば、それをベースに作成しやすい。」との話を聞いたことがある。

○政令指定都市規模の消防本部については、津波浸水想定区域内における木造密集地域での活動を想定している本部が8割となっている。小規模な消防本部ほど策定率が低いため、報告書を出すだけでなく、計画策定の支援が大事。

□消防庁としても計画策定の支援の重要性は認識しており、第Ⅲ章で盛り込んでいる。

(2) 津波時の浸水想定区域での活動について勘案した計画の策定等について

●情報連絡体制は非常に重要であり、隊員間だけではなく、情報を入手する本部と現場の部隊との情報の連携が重要である。通信環境が許せば、音声だけでなく可能な範囲で映像の共有が望ましい。

○報告書では、「津波時の浸水想定区域での活動について勘案した計画の策定」と記載されているが、東日本大震災では、浸水想定区域ではなく、実際に津波の浸水があった区域で活動を実施している。今回の報告書で策定を促す計画は、津波火災など浸水区域における対応計画とは別で、あくまで今回の輪島市の事例のように、浸水想定区域で津波が来るか分からない状況での計画というニュアンスに見えてしまうが、それでよいか。あわせて、津波火災などの消防戦術とあわせた計画をここで作るということによいか。

□浸水区域での活動を想定したものとして事前に消防活動計画を策定していただくことになる。計画例を示す際に明確にしていきたい。

●報告書(案)の3(1)津波警報下における消防活動計画等については、「气象台とのワークショップ等の機会を・・・」の部分で、計画策定のためということに対してなじまないため、「气象台などの専門家の意見を踏まえた・・・」というような記載にしたほうがよい。

○今回ヒアリングを行ったある消防本部では津波の強さに応じた津波想定区域を設けた消防活動計画が作成されていたが、別の消防本部では最大クラスの津波想定区域のみし

か設定していなかった。津波の強さに応じた浸水想定エリアやその情報が、最低限、都道府県レベルでは、同じレベルで出すことができないだろうか。そうすれば、消防計画も実際のリスクに合わせた段階的な消防活動計画が立てられるようになる。

●浸水想定区域の設定は都道府県が行うことであるが、気象庁としても都道府県や市町村の担当部署、消防部局と緊密に情報交換しながらやっていきたい。

●東日本大震災の前に宮城県名取市の例では、津波情報に合わせて浸水区域をゾーン分けしていた。今後、リアルタイム情報が得られるようになればその危険地域、浸水範囲が分かるため、今後非常に重要なものである。このような推定をするため、技術的には、津波の防潮堤がどのくらい耐えうるか、地盤変動もどれだけ事前に評価できるかなど非常に重要な項目なので、研究レベルでも検討していきたい。

□都道府県が浸水想定区域を設定し、それに応じて市町村が避難施設などをハザードマップに落とし込み、消防本部がこれらの情報をもとに消防活動計画を策定することになっていくので、都道府県、市町村、消防本部、気象台との連携についても、今後、消防活動計画の策定例などを示す際に留意事項などとして示していきたい。

○消防活動計画の策定にあたっては、近隣の消防本部との連携が大切で、都道府県や消防庁が仲介して、橋渡しをすべき。また、庁舎等の耐震化や資機材整備についても国から支援や助言が必要。加えて、近隣の大きな本部がバックアップし、指令の共同運用なども大事な話ではないか。

□消防本部間の連携協力は重要と考えており、財政的な面も含め消防庁においても支援していく。

(3) 火災の早期覚知、情報収集のためのドローン、高所監視カメラ等の整備促進について

○住民が災害時の判断を適切に行えるような、ChatGPT や AI を活用した住民向けの防災教育システムが開発できないか。災害の知見の蓄積になるので有効ではないか。

□消防庁としても新技術の重要性を認識しているため、開発に向けた取組を推進していきたい。

(4) 消防署・消防団拠点施設（詰所）等消防施設の耐震化・機能維持について

○消防署や消防団施設においても、家具やロッカーの転倒防止については、災害活動をより円滑化することになると思うので記載してみてもどうか。

(5) 消防団の充実など地域防災力の強化について

○自主防災組織と一緒に防災士の方などとの連携ができれば、地域防災力にとって有意義になると思う。

(6)地震火災対策の推進について

○今回の延焼拡大が飛び火によって被害が拡大したという火災調査結果の推定があったが、その内容が記載されていない。火災の同時多発状況では、個人的には飛び火警戒に関しては、消防本部よりも住民の対応に期待するところが大きいと思うので、ここに記載してもいいのではないかと考えており、それについて検討いただきたい。

○女性防火クラブの立場としても、住宅用火災警報器や感震ブレーカーについて、啓蒙活動で広めていきたい。

(7) その他

○項目は、文書の内容を踏まえると、「津波の状況に応じた活動のための効果的な情報収集等」とした方がよい。